

# 施策評価表

平成28年度分

①	施策コード	4・2・1	評価担当課	企画財政課	総合戦略	行政経営	過疎
②	施策名	行財政を支える基盤の充実					
③	目標	町役場の行財政改革や経費節減策に満足している町民の割合 町役場の情報公開に満足している町民の割合					
④	⑤	現状と課題	施策の内容	町民が利用しやすい行政サービスをめざし、多様化、高度化する町民ニーズに柔軟に対応できるよう職員の意識改革と能力向上に努めます。また、町が保有する公共施設等については、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や平準化により公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進します。			
		◆ 本町では、人口減少に伴い税収の伸びが見込めず、地方交付税の減額などによって厳しい財政状況が続く、今後も財政の好転が期待できない状況にあります。これからも行財政改革を推進し、健全な行財政運営を図ることが求められています。 ◆ 行政に対する町民ニーズが多様化しており、町民が必要とするサービスを利用しやすい方法で提供することが求められています。また、行財政運営の透明性を高め、町民の信頼と理解を得るためには、より一層の行政情報の公開が求められています。 ◆ 町民の生活圏の拡大やニーズの高度化が進んでいることから、仙南圏域の市町との協力と役割分担が不可欠であり、より一層の広域行政の推進が望まれます。					

## ⑥ 目標指標

指標名	単位	基準値	目標値(上段)・実績値(下段)						
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
実質公債費比率	%	11.2	9.5	9.6	12.1	12.1	12.1		
将来負担比率	%	74.5	68.9	62.3	82.6	82.6	82.6		

構成事務事業の事業費合計(単位:千円)

構成事務事業の事業費の合計	27年度	28年度	29年度(計画)	30年度(計画)	31年度(計画)
	268,384	285,692	224,832	206,742	239,882

## 1年間の取組の総括

⑧	1年間の主な取組と成果	職員に対し、研修や政策形成研修を実施し、能力向上に努めた。また、各種システムの管理を実施し、適正な業務遂行へ寄与した。また、町が保有する公共施設等の実態を把握し、総合的管理計画を策定した。
⑨	施策の進行管理 (構成事務事業の評価結果をもとにした施策の進捗状況の判定)	◎ 【◎】おおむね順調 【○】いっそうの推進が必要 【△】抜本的に見直しや改善が必要

## 今後の取組

⑩	今後の取組	職員の意識改革と能力向上を図るため、階層別研修、専門研修等の各種研修へ職員を派遣するほか、「一丸塾」を継続して開催し、塾生による政策提案を行う。公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定する。新地方公会計制度に係る統一的基準による財務書類を作成し、町の財務状況の「見える化」を図る。
---	-------	---

⑪	次年度以降の方針 (主担当課)	見直しのうえ継続 【説明欄】 人材育成基本方針の見直し、職員の計画的研修等について検討を進める。町民向けのIT講習会の内容の見直しを行い、より確実にスキルを身に付けられる研修を実施する。歳入の確保へ向けて、税収納の方法等や寄附金の拡大を図るよう検討する。
	委員会評価	見直しのうえ継続 【委員会意見欄】 引き続き人材育成基本方針の見直し、職員の計画的研修等について検討を進めるとともに、町民向けのIT講習会の内容の充実を図ること。また、歳入の確保へ向けて、税収納の方法等や寄附金の拡大を図るよう検討すること。